



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月30日

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮澤 一洋
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理部長 （氏名）東原 幸生 TEL 011-350-7770
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	5,104	△8.8	715	△12.4	731	△10.7	506	△10.2
2025年6月期中間期	5,599	14.3	816	44.9	819	45.3	563	46.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	26.89	26.67
2025年6月期中間期	30.13	29.69

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	35,300	8,906	25.0	466.01
2025年6月期	29,302	8,860	29.9	467.03

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 8,833百万円 2025年6月期 8,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2026年6月期	—	12.00			
2026年6月期（予想）			—	17.50	29.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.3	1,680	11.8	1,700	2.1	1,100	2.1	58.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	19,400,000株	2025年6月期	19,400,000株
2026年6月期中間期	444,960株	2025年6月期	611,857株
2026年6月期中間期	18,826,821株	2025年6月期中間期	18,705,956株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

決算概況 2026年6月期第2四半期（中間期）決算概況

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や政情、関税問題などにより不透明な状況が続いております。このような状況のなか、様々な業種業態においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、今後もこの傾向は続くものと思われま

す。当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」などに取り組み、重点施策「電子請求・電子決済」「交通業界向けDX化プロジェクト／MaaS」などを推進し、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っております。「ekaiin.com（e会員ドットコム）」、電子請求書発行・保存を行う「しまえーる」など、「決済＋αプラットフォーム拡大」に注力しております。

当中間会計期間においては、日本通信株式会社（証券コード：9424）の認証基盤を活用した安全・安心・快適・便利な『本人認証付き電子マネー』を2025年7月にリリースし、社会実装へのチャレンジを開始いたしました。また、「電子マネー」につきましても、各企業が自社マネーとして決済を内製化できるサービス提供の準備を進めております。

交通業界向け分野では、2025年7月に国土交通省「共創モデル実証運行事業」の交付決定を受け、11月より北海道全域のシームレスな移動を実現するデジタルチケットサイト「ぐるっと北海道」を開始いたしました。本事業は、北海道経済連合会をはじめとする25の法人・団体との連携により、北海道内のデジタルチケットを集約・発信する仕組みを構築し、観光促進と地域経済の活性化を目的としたものです。

また、12月には関西空港にアルタイルと接続された自動券売機が設置されました。さらに今期中にデジタルサインエージの開発・提供も開始する予定としており、アルタイルトリプルスターの機能拡充も推進しております。

決済＋αのソリューション案件として、12月に株式会社アクセスグループ・ホールディングス（証券コード：7042）の事業子会社で人財ソリューション事業及び教育機関支援事業を展開する株式会社アクセスネクステージ及びカタログギフト商品の企画・制作・販売を担うリンベル株式会社と3社共同で、教育機関の寄付・募金活動における課題解決に貢献するとともに、幅広い寄付者基盤の拡大と寄付者ロイヤルティの強化を同時に実現する寄付募集プラットフォーム「GrowFunds」によるサービスの提供を開始するなど、決済＋αプラットフォームの拡充に注力しております。

これら活動を行うなか、当中間期の経営成績は前年同期の大型案件の反動により以下のとおり減収減益となりましたが、業績は引き続き成長軌道上にあります。

（金額単位：百万円）

	2025年6月期 中間期	2026年6月期 中間期	前年 同期差	前年 同期比	2026年6月期 中間期業績予想	2026年6月期 通期業績予想
売上高	5,599	5,104	△495	91.2%	5,300	11,500
売上原価	4,324	3,894	△429	90.1%		
売上総利益	1,274	1,209	△65	94.9%		
販売費及び 一般管理費	458	493	35	107.8%		
営業利益	816	715	△101	87.6%	670	1,680
経常利益	819	731	△88	89.3%	680	1,700
当期純利益	563	506	△57	89.8%	440	1,100

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社は、今後5年間（2025年7月～2030年6月）の経営計画として「『Think Wild.』～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業に～」を策定し、現在提供しているサービスの収益最大化と、電子マネー・認証関連の新規事業育成に注力しております。

A. 電子マネー展開戦略

日本通信株式会社との協働で安心・安全に進化した当社の本人認証付き電子マネーは、汎用的に使える電子マネーと、企業が自社の顧客向けに開発するアプリケーションなどに組み込める「OEM供給型」の2タイプの展開

戦略を推進します。

B. 交通事業者向けIT化プロジェクトの積極推進

スマホ電子チケットアプリ「バスもり！」及び「アルタイルトリプルスター」においては、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大しております。今後ローカル型からサーバ型認証へと大きく転換する中で、従来投資が困難であった地方などにおいても交通関係のDX化が拡大すると考えており、当社のオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の利用率拡大のための機能拡充、提案営業をさらに強化してまいります。

C. 「マルチペイメントサービス」「送金サービス」拡充

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおり、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能の拡充を目指します。

また、2022年9月にファミリーマートでサービスインしたスマホバーコード決済「stap」の利用者は着実に増加しており、他のコンビニでの採用を積極的に提案しております。

D. 地域貢献活動

当社が推進する「IT利活用・DX化」自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

また、地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2024年度までの累計で1,025名に対して約1億1,100万円の奨学金を支給しており、経済的困窮による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

さらに、地元北海道のウインタースポーツ振興に寄与するため、北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム」構想へ参画、当社社員としてアスリート4名（男子スピードスケートの山田将矢選手、山田和哉選手兄弟、山本悠乃選手及び蟻戸一永選手）の活躍を支援しており、2025年12月に長野県エムウェーブで開催された「第93回全日本スピードスケート選手権大会」の結果を受けて、山田和哉選手及び蟻戸一永選手の2名が今年2月に開催される世界の夢舞台の選手団の一員として選抜されました。当社は引き続き、当社サービスプラットフォーム「ekaiin.com」も有効活用し、ITによるスポーツ振興を促進してまいります。

E. 人材投資と社員の働きがい向上

当社は「社員に自身の可能性を試すフィールドを提供する」ことを経営理念の一つとし、「優秀な人材確保・育成、内製化促進のため人材に投資」することを中期経営計画「Think Wild.」に掲げております。

その政策の一環で2025年8月に社員の挑戦を支える「奨学金返還支援制度」を導入し、社員の経済的な負担を軽減し、安心してキャリア形成に集中できる環境を整えました。

また、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」認定を受けている当社本社社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」も受賞、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の流動資産は28,781百万円となりました。主な内訳は現金及び預金22,882百万円、預け金4,006百万円、売掛金及び契約資産781百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金18,573百万円が含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであります。固定資産は6,519百万円となりました。内訳は有形固定資産3,701百万円、無形固定資産480百万円、投資その他の資産2,336百万円であります。以上の結果、資産合計は35,300百万円となりました。

（負債）

当中間会計期間末の流動負債は24,656百万円となりました。主な内訳は預り金4,909百万円、収納代行預り金18,573百万円であります。また、固定負債は1,738百万円となりました。主な内訳は長期借入金1,475百万円であります。以上の結果、負債合計は26,394百万円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は8,906百万円となりました。主な内訳は株主資本8,841百万円であります。

（参考） バランスシート概況

（金額単位：百万円）

	2025年6月末	2025年12月末	前期末差	前期末比
流動資産	23,250	28,781	5,531	123.8%
うち現金及び預金	17,495	22,882	5,387	130.8%
うち預け金	4,198	4,006	△191	95.4%
固定資産 a	6,052	6,519	467	107.7%
総資産 b	29,302	35,300	5,998	120.5%
負債	20,441	26,394	5,953	129.1%
うち預り金 c	4,939	4,909	△29	99.4%
うち収納代行預り金 d	12,407	18,573	6,165	149.7%
うち長期借入金 e	1,500	1,475	△25	98.3%
純資産 f	8,860	8,906	45	100.5%
自己資本 g	8,774	8,833	58	100.7%
実質現預金※ e + f - a	4,308	3,861	△446	89.6%
自己資本比率	29.9%	25.0%	△4.9%	
実質自己資本比率 ※ g ÷ (b - c - d)	73.4%	74.7%	1.4%	

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は22,882百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は6,578百万円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益の計上731百万円、収納代行預り金の増加6,165百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加119百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は688百万円となりました。主な減少要因は敷金及び保証金の差入による支出401百万円、投資有価証券の取得による支出313百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は503百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額543百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月8日付の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,495,195	22,882,201
売掛金及び契約資産	661,842	781,073
商品	8,058	9,273
貯蔵品	1,014	1,401
前払費用	97,455	107,920
預け金	4,198,514	4,006,850
その他	788,110	992,656
流動資産合計	23,250,192	28,781,377
固定資産		
有形固定資産	3,771,641	3,701,895
無形固定資産	393,134	480,759
投資その他の資産	1,887,474	2,336,820
固定資産合計	6,052,250	6,519,476
資産合計	29,302,442	35,300,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,018	471,340
預り金	4,939,161	4,909,656
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
収納代行預り金	12,407,384	18,573,025
未払法人税等	379,941	206,960
賞与引当金	37,549	22,738
ポイント引当金	0	1,943
その他	349,006	370,404
流動負債合計	18,683,062	24,656,071
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,475,000
株式給付引当金	90,925	91,527
退職給付引当金	4,687	4,581
資産除去債務	16,065	16,128
長期未払金	119,007	119,007
その他	27,991	32,448
固定負債合計	1,758,677	1,738,692
負債合計	20,441,740	26,394,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,317,097	5,207,167
自己株式	△714,341	△542,355
株主資本合計	8,779,754	8,841,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,052	△8,529
評価・換算差額等合計	△5,052	△8,529
新株予約権	86,001	72,809
純資産合計	8,860,702	8,906,090
負債純資産合計	29,302,442	35,300,853

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	5,599,312	5,104,108
売上原価	4,324,348	3,894,769
売上総利益	1,274,963	1,209,338
販売費及び一般管理費	458,066	493,821
営業利益	816,897	715,517
営業外収益		
受取利息	441	9,362
有価証券利息	-	5,063
投資事業組合運用益	3,141	3,928
未払配当金除斥益	467	433
受取賃貸料	370	360
その他	962	2,042
営業外収益合計	5,382	21,190
営業外費用		
支払利息	2,334	4,801
営業外費用合計	2,334	4,801
経常利益	819,945	731,906
特別利益		
新株予約権戻入益	93	-
特別利益合計	93	-
税引前中間純利益	820,039	731,906
法人税、住民税及び事業税	249,807	187,751
法人税等調整額	6,649	37,841
法人税等合計	256,456	225,592
中間純利益	563,582	506,313

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	820,039	731,906
新株予約権戻入益	△93	-
減価償却費	146,690	148,210
受取利息及び受取配当金	△473	△14,463
支払利息	2,334	4,801
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,141	△3,928
売上債権の増減額(△は増加)	△252,162	△119,231
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,305	△1,602
仕入債務の増減額(△は減少)	49,888	1,322
預け金の増減額(△は増加)	△470,100	191,664
預り金の増減額(△は減少)	881,073	△29,504
収納代行預り金の増減額(△は減少)	7,665,220	6,165,641
その他	△224,030	△153,300
小計	8,610,940	6,921,515
利息及び配当金の受取額	473	12,441
利息の支払額	△2,421	△2,292
法人税等の支払額	△218,372	△352,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390,620	6,578,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,404	△14,347
無形固定資産の取得による支出	△84,683	△162,422
投資有価証券の取得による支出	-	△313,589
出資金の分配による収入	2,000	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000,000	△401,020
敷金及び保証金の回収による収入	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,088	△688,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△299,922	-
新株予約権の発行による収入	57,742	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	65,008
長期借入金の返済による支出	△50,000	△25,000
配当金の支払額	△417,376	△543,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,556	△503,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,556,975	5,387,005
現金及び現金同等物の期首残高	16,657,168	17,495,195
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,214,144	22,882,201

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

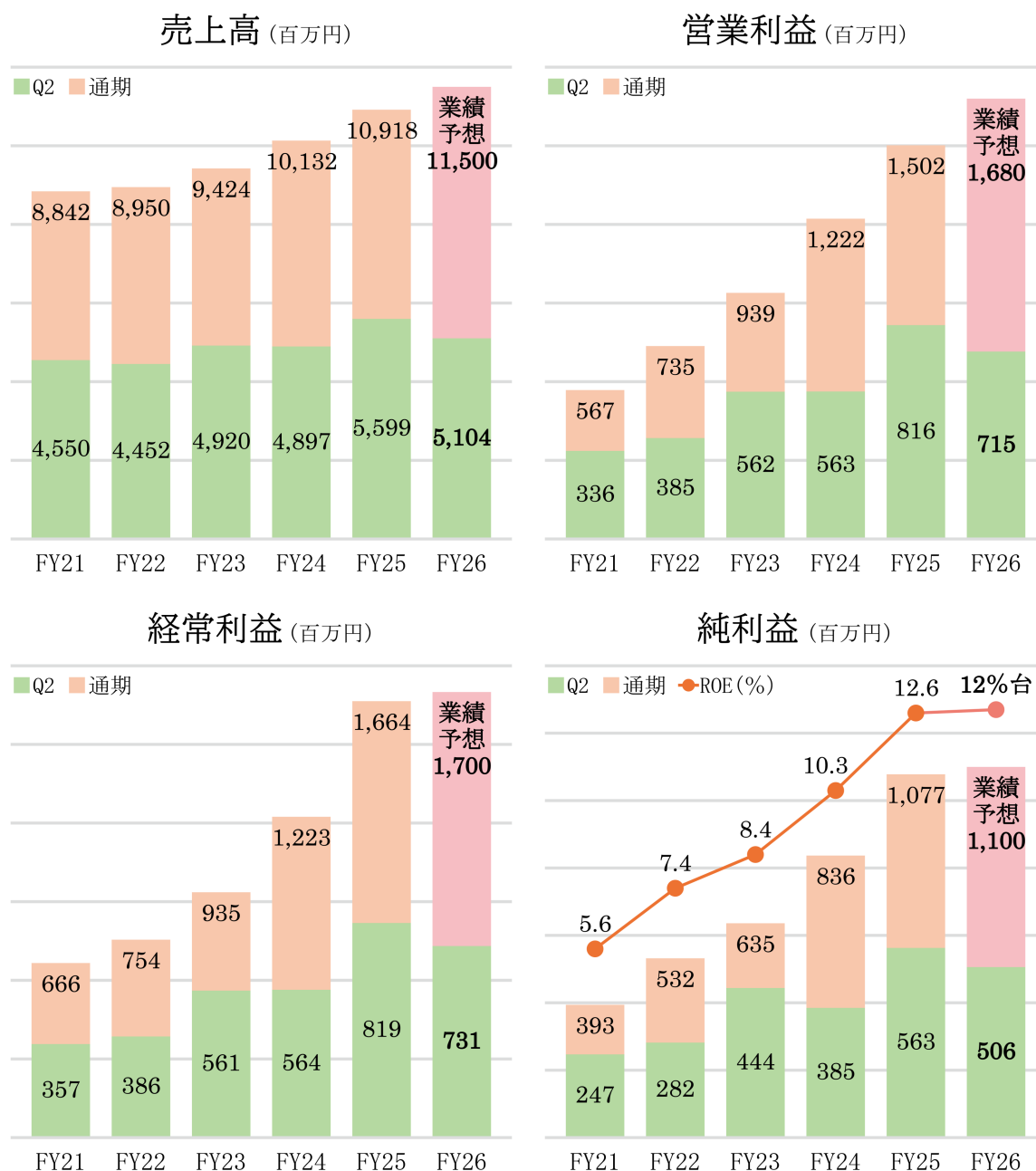
決算概況

2026年1月30日
ウェルネット株式会社

2026年6月期第2四半期（中間期）決算概況

2026年6月期第2四半期（中間期）の経営成績は、売上高51億4百万円（前年同期比91.2%）、営業利益7億15百万円（前年同期比87.6%）、経常利益7億31百万円（前年同期比89.3%）、中間純利益5億6百万円（前年同期比89.8%）と前年同期の大型商材の反動で減収減益となりましたが、業績は引続き成長軌道上にあります。

2026年6月期通期の配当及び業績予想は、2025年8月8日に公表した予想値から変更ありません。



○ 業績概況

当中間期は、売上高は業績予想に対し96.3%と未達となりましたが、各利益項目は業績予想を超過達成しました。中間配当金は中期経営計画に掲げる「DOE2.5%を下限として実施」に基づき、公表予想通り当社として初めて1株当たり12.00円で実施します。なお、通期配当は配当金DOE 5%を下限として配当性向50%以上を継続する方針としております。

（金額単位：百万円）

	通期 予想	中間期 予想	中間期 実績	達成率	差分
売上高	11,500	5,300	5,104	96.3%	△ 196
営業利益	1,680	670	715	106.7%	45
経常利益	1,700	680	731	107.5%	51
純利益	1,100	440	506	115.0%	66
1株当たり配当金	29.50円	12.00円	12.00円	100.0%	—

○ バランスシート概況

当中間期末は、前年同期と比較し、純資産・自己資本が増加したこと等により実質現預金は38億円と4億円増加し、実質自己資本比率は74.7%と4.1pt上昇しました。

（金額単位：億円）

	2025/6末	2024/12末	2025/12末	前年同期差
流動資産	232	294	287	△ 6
うち現金及び預金	174	232	228	△ 3
固定資産 a	60	64	65	0
総資産 b	293	358	353	△ 5
負債	204	275	263	△ 11
うち預り金 c	49	51	49	△ 2
うち収納代行預り金 d	124	190	185	△ 5
うち長期借入金 e	15	15	14	△ 1
純資産 f	88	83	89	5
自己資本 g	87	82	88	6
実質現預金 ※1 e+f-a	43	34	38	4
自己資本比率	29.9%	22.9%	25.0%	2.1pt
実質自己資本比率 ※2 g÷(b-c-d)	73.4%	70.7%	74.7%	4.0pt

収納代行預り金は回収代行業務によるものであり、預り金は大層が送金サービス業務によるものです。これらの資金は事業者及び事業者の取引先に送金するためにお預かりしているもので、当社のバランスシートからそれらの影響を除いた「実質現預金」※1「実質自己資本比率」※2は上記の通りです。

実質現預金は、当社事業展開に資するべく、①システム開発、②営業資金、③資本業務提携、④安全資産に投入することとしております。